### 846億8,494万円

市債 市の借入金 固定資産税 51億7.090万円 216億7,186万円 譲与税・交付 6.1% 金・交付税 6.9% 国から地方に譲与 25.6% される税金など 57億5,671万円 国県支出金 19.3% 846億 国・県からの補助金など 8.494万円 163億8,890万円 分担金及び負担金、 3.7% 市民税 使用料及び手数料 21.6% 3.8% 182億7,736万円 市営住宅使用料·施設 入所者の負担金など 5.6% 31億3.807万円 市税 繰越金 ほか 前年度からの繰越金や その他の税 54.6% 寄附金・財産収入など 諸収入 都市計画税・市たばこ税 462億654万円 貸付金元利収入など 軽自動車税 32億3,404万円 47億8.978万円 62億5,732万円

### 歳入 499億 537万円 / 歳出 490億6,947万円

富士市には18の特別会計がありますが、表中では財産管理特別会 計(全11会計)を省略しています。

特別会計区分	歳入	歳出
国民健康保険事業	276億3,672万円	270億7,685万円
後期高齢者医療事業	41億 11万円	40億9,087万円
介護保険事業	159億8,800万円	158億7,305万円
新富士駅南地区土地区画整理事業	8億5,759万円	8億4,611万円
第二東名IC周辺地区土地区画整理事業	9億1,615万円	9億1,022万円
駐車場事業	7,421万円	7,321 万円
公共用地先行取得事業	9,885万円	9,885万円

### 水道事業

事業収益合計 28億5,085万円 事業費用合計 27億4,387万円 純利益

1億 698万円

### 公共下水道事業

事業収益合計 54億2,045万円 事業費用合計 54億3,380万円 純損失 -1,335万円

### 病院事業

事業収益合計 123億2,559万円 事業費用合計 125億6,435万円 純損失 -2億3,876万円

特



使わり れ納 たの め のかを確かめてみた税金が、この1 ま 年 しょう。 間

年度内に入ってきたお金

### 歳出

年度内に使ったお金

### 自主財源

市が独自に徴収することが できるお金。市民税、固定資 産税、使用料や手数料など

### 依存財源

国や県などから入ってくる お金。国庫支出金、県支出金、 地方交付税、地方譲与税、地 方消費税交付金、市債など

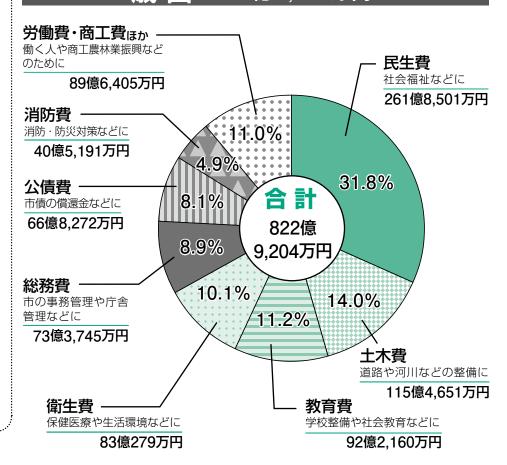
### 市債

市が大きな建設事業などを 行うために、国や銀行などか ら長期にわたって借りるお金

### 国県支出金

特定の事業の財源として、 国や県から交付されるお金

### 822億9,204万円



### 1か月の家計簿に置きかえると



支出		
<b>食費</b> (市職員の人件費)	6万9,000円	
医療費・介護サービス 利用料 (医療費・生活保護など の扶助費)	6 万8,000円	
ローン返済 (市債の返済金である公 債費)	3 万2,000円	
家や庭の大きな修繕、 家財購入 (福祉施設・教育施設・ 道路・公園の整備などの 投資的な経費)	6万6,000円	
学費・光熱費・日用品 (施設管理の物件費・維 持補修費など)	8 万5,000円	
子どもへの仕送り (特別会計・企業会計へ の繰出金など)	7万4,000円	
<b>貯金</b> (積立金)	5,000円	
合計	39万9,000円	
余剰金	1万1,000円	

収入		
<b>給料</b> (市税、地方交付税 など)	25万2,000円	
パート代 (分担金、負担金、 使用料、手数料など)	4 万円	
<b>親からの援助</b> (国県支出金)	7万9,000円	
家や庭の大きな修 繕のための金融機 関からの借入 (市債)	2万5,000円	
敷地を駐車場として 貸している賃料や 株・預貯金の利子 (財産収入など)	1,000円	
前の月の余剰金 (繰越金)	1 万3,000円	
合計	41万円	

※( )内は会計項目です。

※富士市の決算を月収41万円(年 収500万円)の家計に置きかえて います。

### 主な要因に挙げられます。 法人市民税が4億円減収したことが 市たばこ税が約2億円増収となる一 の減少となりました。 これは、県からの税源移譲によ 実効税率の引き下げなどにより

することが見込まれます。

# 歳入の5割以上は市

平成25年度の市税の決算額は約46 や企業に納めていただいた市税です。 歳入の 5割以上は、 前年度に比べて約2億円 市民の皆さん

2億円で、

蔵出は民生費が1

の到来を受け、今後も高水準で推移民生費は、本格的な少子高齢社会 係の費用である民生費が約3割を占 郷出は、 最も多くなっています。 目的別に見ると、 福祉関

### **→4.9%** 5.8%

わす指標

還金)が財政に及ぼす負担をあら

低下しました。

ています。

金など)が増加したため、

上昇し

償還が終了したことなどにより、

ロゼシアター建設時の借入金の

は県の許可が必要になります。

少したものの、扶助費(住民の福

公債費 (借金の返済費用)

は減

祉を支える経費)や補助費(補助

18%を超えると、

新たな借金に

### 1.6億円の赤字 → 4.4億円の黒字

用と基金積立金を除いた歳出の差 しを除いた歳入と、市債の償還費

市債(借入金)の償還額の増加や、

### 696億円→691億円

ました。

## ★矢印は前年度からの変化です。 >/…前年度より悪化したもの ▼…前年度から改善されたもの

## 自治体の借金の残高 般会計の市債残高

7億円です 新規借入額が減ったため、減少し 対象事業費の減少などにより、 過去最高額は平成8年度の75

## プライマリーバランス(基礎的財政収支) 市債と繰越金及び基金の取り崩

0.986 0.988

新規借入額の減少により、

黒字に

経常収支比率

市税など毎年度収入される財源

毎年

なっています。

実質公債費比率

実質的な公債費

(市債の元利償

81.7%→**82.6**%

度支出される経費に充てた割合 のうち、義務的な経費など、

で84・8%です。

県内の市の平均は、

平成25年度

56.8% → **55.0**%

## 昨年度に引き続き、 っています。 団体でしたが、市税の減収により

不交付

交付団体にな

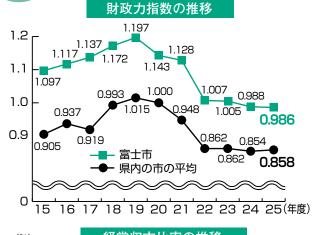
## 将来負担比率

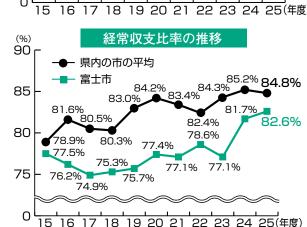
る)を大きく下回っています。 50%以上で早期健全化団体にな る負債の収入に対する比率 引き続き、早期健全化基準 自治体が将来支払う可能性があ  $\widehat{3}$ 

### 比率 が定めた基準の需要額と収入額の が交付されます。 平成11・12年度を除き、 1を下回ると国から普通交付税 財政の豊かさを示す指標で、

## 財政力指数

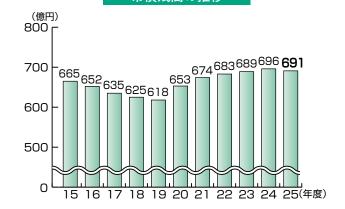
### 財政状況の推移



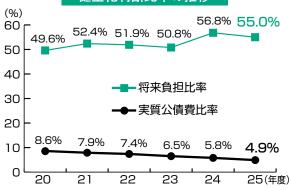


### 市債残高の推移

玉







# 皆さんの税金はこのように使われています

# 平成25年度実施事業の一部を紹介

●予防接種事業

衛生費

消防費

### 民生費

## ●児童手当支給事業

中学校修了前までの子どもが対 45億8754万円

こども医療費助成事業 7億8193万円

延べ42万731人に支給

82人に助成 7808人が対象。延べ52万95 中学校修了前までの子ども3万

## 放課後児童クラブ

1億 137万円 建設事業 富士北児童クラ 松風児童クラ

富士北児童クラブ

8 億

40万円

(平成25·26年

)私立保育園施設整備助成事業

認定こども園を整備する事業者 1億2437万円

●高等学校生活館改

丘小学校南校舎

3億9806万円

耐震化事業

築事業

に対しての助成など

### 土木費

●コミュニティバス等運行事業

事業に対する助成

ロゼシアターの管理運営、自主

5億1643万円

6371万円

●本市場大渕線整備事業 5億6543万円

# ●木造住宅耐震補強事業

耐震補強工事を実施する一般世 1億1318万円

●がん検診推進事業

接種人数延べ11万2857人 エンザ、肺炎球菌ワクチンなど。

4種混合、日本脳炎、インフル

6億 385万円

5192万円

●(仮称) 帯及び高齢者世帯などへの助成 一色広場整

)浄化槽設置助成事業

受診人数延べ7万1385人

2億8054万円

整備事業

●雲雀ヶ丘団地建設2億3130万円 備事業



丘団地

)新エネルギー・省エネルギー普及

設置数385基

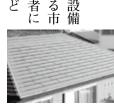
民・中小企業者に 対する助成など などを設置する市 太陽光発電設備

6420万円

教育費

●丘小学校校舎増築事業

●小・中学校校舎等



**上** 太陽光発電設備

ジオ2000台の製作など

局の取りかえ、松野地区の防災ラ

フルデジタル同報無線受信局44

1億2188万円

総務費

●企業立地推進事業

商工費

# ●防犯まちづくり事業

経費の町内会に対する助成など 防犯用街路灯の設置、維持管理 5670万円

)観光施設整備事業

\_\_\_\_\_ イレ(富士山しらす街道)

励金80件

企業立地促進奨

10億4165万円

3961万円

●まちづくりセンター運営事業 8億2452万円

●文化会館管理事業

2億3801万円

の運営及び施設管理など 26か所あるまちづくりセンター

●津波対策事業

2億7923万円

区域表示板設置など 津波避難マップ作成、津波危険 2447万円

●防災無線整備事業

7335万円



など

道観光トイレ設置 富士山しらす街

# ※決算報告について詳しくは市ウェブサイトをごらんください 【問い合わせ】 財政課 **2**(55)2725 **四**(53)0909